

平成29年度第2回子ども未来局指定管理者審査選定委員会議事概要

- 1 日時 平成29年7月14日（金） 13時30分～19時00分
- 2 会場 議会棟2階第5委員会室
- 3 出席者（委員） 奥野委員長、相川委員、松村委員、横山委員、中島委員、住谷委員、金子委員
（所管課）子育て支援政策課、子ども総合センター開設準備室
（事務局）子育て支援政策課

4 諮問内容と答申結果

（1）選考方法案について諮問を受け、次のとおり答申した。

施設名称	施設数	施設種別	募集方法	指定期間
さいたま市児童養護施設カルテット	1	児童養護施設	非公募	平成30年4月1日 ～平成35年3月31日

（2）指定管理者候補者案について諮問を受け、次のとおり答申した。

施設名称	施設数	施設種別	募集方法	指定管理者案
さいたま市子ども家庭総合センター	1	その他児童福祉施設	公募	アイル・オーエンスグループ

5 議事要旨

（1）さいたま市児童養護施設カルテットの指定管理者選考方法案について

所管課から施設の概要及び指定管理者の業務等について説明を受けた後、質疑応答を行った。

【説明】

- ・指定管理者の選考方法（公募・非公募）
非公募とする。
- ・募集方法を非公募とする理由
施設の運営には、対応が困難な児童の受入れ等の公設施設として求められる高度な専門性についての実績が必要であり、また退所後も相談に来る児童たちや長期にわたり特別なケアを必要とする児童との関係性の維持が必要であるため。
- ・指定期間
平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間とする。
- ・施設概要
所在地 さいたま市桜区大字下大久保1542番地4
平成16年建築 鉄骨造2階建
主な施設 管理棟1棟、児童棟2棟
- ・指定管理者の業務内容
＜施設管理に関する業務＞
施設管理に関する業務

250万円以下の修繕 等

＜施設の設置目的を達成するために必要な業務＞

相談援助業務、日常生活支援業務、家事的業務、余暇活動業務、健康観察業務、施設・設備の維持管理業務、社会生活準備指導業務、その他必要な業務

・申請資格要件

社会福祉法に規定する社会福祉法人であること

県内で児童養護施設の管理運営実績を連続5年以上有すること

・管理経費等

指定管理料の合計額の上限額を5年間で、10億6,990万6千円

管理経費等からその他収入等を除いた額が指定管理料となる。

支出については、消費税及び地方消費税が平成31年10月に8%から10%に引き上げられることを想定して積算している。

・評価項目

入所児童への処遇に関する事項を重視する配点とした。

【質疑等】

Q 250万円以下の修繕は指定管理者の負担となっているが、これまで250万円以下の修繕はどれくらい発生していたのか。

A 今回の指定管理の変更から250万円以下の修繕となる予定で、今年度までは施設側が負担する修繕費は50万円以下という規定になっている。この取り決めの変更は市の方針として行財政改革推進部から示されたものである。実際に指定管理者が行った50万円以下の修繕では、フェンスや内壁の修繕があった。

Q 今まで浦和福祉会が指定管理を担当しているが、2回目の指定期間だけ4年間となっているが何か理由があるのか。

A 特別な事情はないが、その当時の指定管理の契約を結ぶ際に、さいたま市全体の福祉施設の指定管理期間は4年間がほとんどであったため、標準的な期間として当時設定したものである。

【結果】

選考方法案に対する異論はなかったため、さいたま市案のとおり承認することを全会一致の賛成により決定した。

(2) さいたま市子ども家庭総合センターの指定管理者候補者案の選定について

施設の指定管理者候補者案選定に当たり、平成29年6月に指定管理候補者の公募受付を行った結果、4団体から応募があった。提出された事業計画書等に基づき、応募団体によるプレゼンテーション及び各委員からの質疑を行った後、指定管理者候補者案を選定した。

【質疑等】

・A 団体への質疑等

Q 資料にある「実施予定の研修」に、独自の研修プログラムが記載されているが、具体的にはどこが主催しているのか、また講師は本社内部からか、外部から専門講師を派遣しても

らっているのか。

A 当グループ内の職員が講師として行うもので、他の施設でも同様の研修を行っており、施設立ち上げの前にも従事する職員には必ず受けてもらっている。

Q 資格を持っている方を講師としているのか。例えば、「人権啓発研修」はどのような講師なのか。

A 当グループの中には専門の研修室があり、その職員を施設に派遣する場合と、外部から専門家を招く場合があり、具体的な項目にあった研修の内容としている。

Q 説明の中に「多様なネットワーク」と「アウトリーチ」ということばが出てきたが、多様なネットワークから外部講師を招くという意味で良いか、またアウトリーチはセンターから外にというイメージがあるがどういうものか教えてほしい。

A アウトリーチ活動については、社会貢献をしたい、自分のスキルを地元で生かしたい方々を外部に、例えば保育園、学校、医療施設、社会福祉施設などに出前をしてもらうことで、我々はアウトリーチをやっている。

Q 職員の人数や、様々なプログラムを事業として紹介していただいたが、経験者や有資格者が必要になると思うが、開設するときまでにどのように集める予定か。

A 提案書に当グループの資格者一覧があるが、多彩な施設ジャンルを共有している中で、多くの有資格者や経験者を社員として持っている。まずは、その他施設の職員の配置転換等を行い、よりこの施設に合った職員を採用したいと考えている。また新しく採用される者については、資格や経験を優遇したりしながら縛りをつけて施設に合ったスタッフとしたい。

Q その有資格者について、経験年数はまったく取り入れないのか。経験年数は非常に大事だと思う。

A 今回の組織については、責任者を設けて、その下にも責任者を置く形を考え、資格だけではなく、経験年数等を考慮しながら配置していきたい。今回の提案書では、多くの職員がいる中で一人ひとりの年数までは調べきれではない。

Q だいたいどのくらいの年数の方を採用するつもりでいるのか。

A 採用については、どういった方が来られるか分からない部分があるので、実際に配置転換で考える者は、特に責任者や若者相談員といった経験が絶対的に必要なポジションについては、大体5年とか10年とかのしっかりとした基準を設けて配置していきたい。この施設は新しい施設であり、大学を出て資格を取りすぐに就職して従事することは厳しいと考えている。

Q 費用が、市の提示額よりかなり低く設定されている。決して悪いことではないが、その分何かが少ないのではないかと危惧されてしまう。それなりの人が来てくれるのか、確認をしたい。

A 今回の積算に当たっては、統括責任者を含めて、一人ひとりの人件費からひとつひとつ積み上げている。また総額に関しては、私たち代表団体と構成団体の様々なネットワークと技術力を生かすことで経費を非常に縮減できた。

・ B 団体への質疑等

Q 管理運営の組織体制の中で、様々なスタッフが配置されており、「様々な専門知識、経歴を持ったスタッフのサポート」があるとなっているが、4月開設までにスタッフの方をどのように集め、事前研修などをどのように行うか教えてほしい。

A 一番重要なポジションである責任者と事業を行う責任者はすでに内定している。その他、代表団体、構成団体がそれぞれ抱える人員がいるため、今の段階では、内定とは申し上げられないが、その中から適切な人員を選定して配置を検討していきたいと考えている。また、準備業務の予算が開示されていない兼ね合いもあるが、予算の協議をさせていただいて、その中で、人員をいつ何名配置していくか等を考えたい。

Q 実績を見ると、福祉施設が多いと思われるが、今回の施設は福祉施設とは違うかなという中で、ここを特に力を入れますとか、特色や売りみたいなものがあれば教えていただきたい。

A 今回の提案では、できるだけ利用者サービスを追求していきたいという考えの基で、できるだけ喜ばれるプログラムや備品を事前に検討していた。質問では、福祉施設とは違うということであるが、市内全域に乳幼児期から高齢者まで幅広い施設をたくさん運営している強みを活かしてたくさんの年代の方に広報を発信し根を張っていくことが重要と考えている。市の中核的施設として、たくさんの方に知っていただいた後に、代表団体が得意とする賑わいのある施設として来ていただいて、そこでやっていることに興味を持っていただきたい。

Q 子どもコンシェルジュは代表団体の強みとして記載されているが、どんなところが強みで、具体的にはどのような人に任せようとしているか、考え方を教えてほしい。

A 資料に代表団体の実績を記載してあるが、下関市で「ふくふくこども館」という施設を運営しており、そこでは、スタッフが一緒に遊び、親子の様子を見るとともに、あわせて今回と同じような相談機能を持っている。代表団体はその施設の立ち上げと運営を3年間やってきた。スタッフは、児童館や保育所などで働いていた方もいるが、保育の学校などを出てすぐの方や主婦で子育てを終えて働いている方などもいて、多様な方々になっており、日々の職務の中でお客様の様子を見て、工夫をしながら、改善しながら、ニーズをつかんでいく運営スタイルを取っている。今回は新規の施設なので、どういうスタッフが何人集まるか確かには言えないが、そういうスタッフにより工夫しながらこの施設のスタイルをつくっていききたい。他の施設のノウハウやプログラムについては、この施設の新しいスタッフに伝えていくが、コピーではなく、ここならではのものをつくりあげていきたい。

・ C 団体への質疑等

Q 子どもコンシェルジュの採用に当たっては、どのように質の確保を行うか。

A 資格や経験を持っていることはもちろんであるが、特にお母さまの潜在的な悩みをどのように引き出していくか、気軽な言葉かけの中からどのようにそこに気づいていくかという人間性をより重視した選考、配置を考えていきたい。すでに私たちの施設の中でふさわしい者をピックアップしている。また、質の確保に関しては、私どもは、保育園や学童、児

童館などをやっけて、いろいろな立場の人間がスタッフとしているため、弊社に子ども教育センターという統括部門をおいている。そこで、統括した研修を行うなど、いろいろな立場で働いている施設の者に共通した考えを持とうという教育をしている。

Q 広報が得意分野とのことだが、悩みを持ったお母さんたちに直接届けるような広報は考えているか。

A いくつかの広報を考えているが、悩みが顕在化している方には、例えば、離乳食をどうすればよいかというような直接的に回答できるような講座で集客したい。一方で、悩みが顕在化していない層の方々にはまず施設を知っていただくためのイベントを開くとか、お母さん方がよく接触する媒体にイベント参加を促す広告を出して、まず施設を知っていただく。また、若いお母さん方にはSNSが普及しており、戦略としてはインフルエンサーと呼ばれるSNS上で影響力のある方々を取り込みながら信頼を増していくというやり方を行っている。情報が氾濫している中では信頼性がある情報かどうかが大事で、やはり後押しが必要となり、そのあたりも含めてやっていきたい。加えて、紙媒体でもやっていきたい。また、埼玉新聞社、テレビ埼玉からの協力の署名もいただいております、なるべく多くの媒体で広報をしていきながら公平性を保てるようにしていきたい。

Q プレゼンテーションからは、比較的低年齢のお子さんに対するイベントであるとか、お母さんに対する働きかけや相談対応等を念頭に置いているように思えるが、中高生に対して特別に力を入れたい取組予定はあるか。

A この施設の中に中高生が使えるスペースがあるということで、音楽系のプログラム、ダンス系のプログラム、又は学習支援などの勉強の環境が整うようなプログラムを考えていきたい。やはり興味のあるものを設定することが重要だろうと思っている。現在ではダンス系や音楽系が主流だとは思いますが、時と場合、時代の流れに応じて、その都度子どもたちの流行りに対応したイベントをやることが重要かと思う。

・D団体への質疑等

Q 資料に、「特定の団体に有利不利がないように運営審議会において第三者の立場より監視します」とあるが、この運営審議会の構成委員は具体的にどのように選任する予定か。

A 構成委員としては、まず地域の民生委員・児童委員の方々、また関係機関の方々に声かけをして第三者の立場から指定管理の運営が適正に行われているかどうかチェックしていただくことを考えている。また施設の内容が分かっていないと専門的な意見をいただけないので、当法人グループの全体の指定管理事業を取りまとめている者も入る予定である。

Q 資料の職員配置表の子どもコンシェルジュで、リーダーとその下の常勤3名の方は、保育士もしくは幼稚園教諭の資格をお持ちの方を配置予定としていて、今こういう方を集めることは大変かと思うが、どのように採用を考えているか。

A まずは当法人にいる保育士、幼稚園教諭から数名の配置を考えている。また法人グループから中核となるスタッフを異動させるつもりでいる。もうひとつ、さいたま市在住の方々の雇用創出のためにも、地域にいらっしゃる方の積極的な採用も考えている。

Q なんでも若者相談窓口相談員を同種の経験のある者としているが具体的にはどういうこ

とか。

A 配置する上で頭を悩ませた部分でもあるが、対象となる範囲が広く、仕様書を見ると、主に中高生から30代の成人前期までの若者を対象とするとなっているため、教育の経験のある方、相談事業を担当した経験のある方、フリースペースやフリースクール等で勤務をしている方などの、その幅に対応できる方に入っていただきたいと思い、「同種の経験がある者」という表現を使っている。実際には、そういった方たちが気軽に利用できる居場所をつくっていきながら相談につながっていくものと捉えている。また、非常勤の5名は20代から30代の比較的年齢の若い方を考えている。中高生や30代前後の方たちが相談にのれるような配置としたい。

Q 運営は1団体で行うということで少し心配だが。

A 私たちもこのコンセプトを考える上で迷ったところである。いくつかの団体からの声かけもあり、複合体で参加することも考えたが、今回の指定管理で出ている部分はソフトの面が非常に多い。その点では、行政部分でも2階から4階までかなりの部署が入っており、1階の指定管理も複数になってしまうと、1階部分でも、館全体でも調整が必要ということになってしまう。このことから1団体の方が安全管理の面でも、研修制度の面でも一番効率的な責任のある運営ができるのではないかと思った。

【結果】

応募のあった4団体の指定管理者候補者の審査を行った結果、1,400点満点で、アイル・オーエンスグループが1,047点、丹青社・さいたま市社会福祉事業団共同事業体が1,009点、さいたま子ども未来プロジェクトが1,039.8点となり最低制限基準の60%を超えているが、公益財団法人埼玉YMCAが831.3点となり最低制限基準の60%に満たなかったため失格となった。この結果、最高得点のアイル・オーエンスグループを指定管理者の候補者案として答申することを決定した。

以上